

ロ ゲ 一

東京海上Rogge ニッポン海外債券ファンド (為替ヘッジあり) (年1回決算型)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)
信託期間	2013年9月12日から2024年6月20日
運用方針	為替ヘッジ後利回りを勘案して、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。
主要投資対象	東京海上Roggeニッポン「東京海上Roggeニッポン海外債券マザーファンド(為替ヘッジあり)(年1回決算型)」を主要投資対象とします。 東京海上Roggeニッポン海外債券マザーファンド(為替ヘッジあり) 日系発行体(日本企業もしくはその子会社、日本の政府機関等)が世界で発行する外貨建ての債券や優先出資証券等を主要投資対象とします。
投資制限	東京海上Roggeニッポン海外債券ファンド(為替ヘッジあり)(年1回決算型) 株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 東京海上Roggeニッポン海外債券マザーファンド(為替ヘッジあり) 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

満期償還 運用報告書(全体版)

第11期(償還日 2024年6月20日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上Roggeニッポン海外債券ファンド(為替ヘッジあり)(年1回決算型)」は、このたび、2024年6月20日をもちまして満期償還となりました。ここに、運用経過と償還の内容をご報告申し上げます。

長年のご愛顧に対し厚くお礼申し上げますと共に、今後とも当社ファンドにつきましてお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016

受付時間: 営業日の9時~17時

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことなどを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	債券組入比率					純 総 資 産 額	
		税 分	込 配	み 金	期 謄	中 落 率		
7期(2020年6月22日)	円 錢 11,889			円 0		% 5.3	% 98.4	百万円 204
8期(2021年6月21日)	11,995			0		0.9	99.5	520
9期(2022年6月20日)	10,857			0		△9.5	98.0	461
10期(2023年6月20日)	10,507			0		△3.2	99.1	419
(償還時)	(償還価額)							
11期(2024年6月20日)	10,473.12			—		△0.3	—	420

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	債券組入比率		券 率
		騰 落	率	
(期 首) 2023年6月20日	円 錢 10,507		% —	% 99.1
6月末	10,482		△0.2	99.2
7月末	10,483		△0.2	97.2
8月末	10,430		△0.7	98.9
9月末	10,292		△2.0	99.6
10月末	10,227		△2.7	98.8
11月末	10,468		△0.4	97.5
12月末	10,663		1.5	93.6
2024年1月末	10,593		0.8	97.4
2月末	10,498		△0.1	99.0
3月末	10,550		0.4	97.9
4月末	10,390		△1.1	99.1
5月末	10,399		△1.0	97.3
(償還時) 2024年6月20日	(償還価額) 10,473.12		△0.3	—

(注) 謄落率は期首比です。

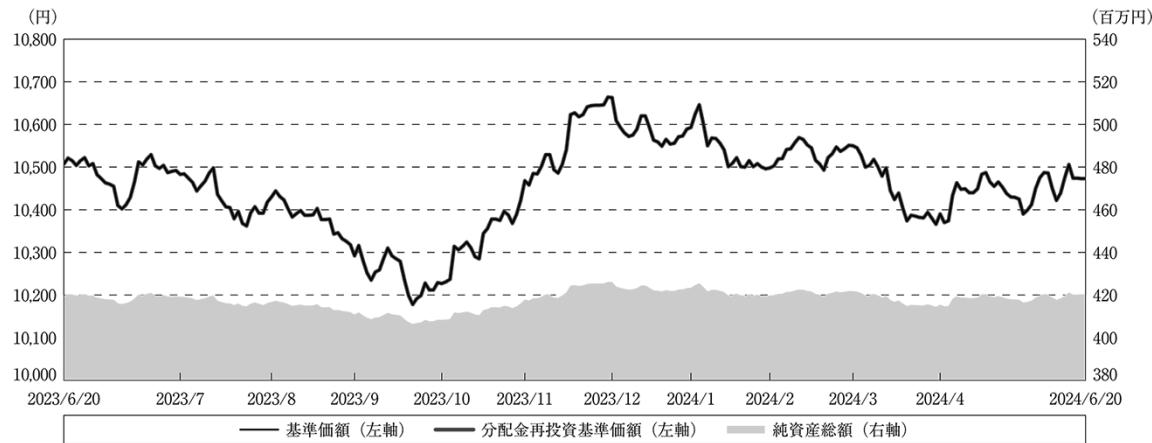
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指標を記載していません。

○運用経過

(2023年6月21日～2024年6月20日)

■期中の基準価額等の推移



期 首：10,507円

期末(償還日)：10,473円12銭 (既払分配金(税込み)：-)

騰 落 率：△ 0.3% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2023年6月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・保有債券の利息収入
- ・早期利下げ観測が強まり、米国中期債利回りは低下(債券価格は上昇)する場面があったこと
- ・米国の堅調な経済指標や企業業績を背景に、社債スプレッド(社債と国債の利回り格差)が縮小したこと

マイナス要因

- ・FRB(米連邦準備制度理事会)の金融政策をめぐる不透明感などから、米国中期債利回りが上昇(債券価格は下落)基調で推移したこと
- ・為替ヘッジなどのコスト

■投資環境**【外国債券市場】**

米国中期債利回りは上昇しました。

期初から2023年10月は、FRBによる利上げ終了時期をめぐる不透明感などから、米国中期債利回りは大きく上昇する場面が見られたものの、年末にかけて、2024年の政策金利見通しが引き下げられるなど早期利下げ観測が強まり、米国中期債利回りは低下に転じました。2024年にすると、インフレの下げ渋りや堅調な経済指標などを背景に米国で早期利下げ観測が後退するなか、米国中期債利回りはおおむね上昇基調で推移しました。期末にかけては、米国で早期利下げ観測の巻き戻しも一服し、インフレの伸び率の鈍化とともに雇用統計や物価指数などの指標にも金融引き締めの効果が出始めたことなどから、6月に利下げを開始したECB(欧州中央銀行)に次いで、FRBも秋以降、利下げに踏み切るとの見方が広がるなか、米国中期債利回りは低下基調で推移しました。

【日系外貨建社債市場】

社債スプレッドは期初から2023年10月にかけてほぼ横ばいの推移となりましたが、その後、米国で相対的に高い金利環境が継続するなかでも、経済指標や企業業績が堅調に推移したことから、ソフトランディング(実体経済への悪影響を最小限にとどめること)への期待が高まるとともに、国債よりも利回りの高い社債に対する投資家の需要が増加し、社債市場への資金流入が続いたことなどから、期末にかけて社債スプレッドはおおむね縮小基調で推移しました。

当ファンドが実質的に投資対象とする日系外貨建社債についても、おおむね同様の動きとなりました。

■ポートフォリオについて**<東京海上Roggeニッポン海外債券ファンド(為替ヘッジあり)(年1回決算型)>**

「東京海上Roggeニッポン海外債券マザーファンド(為替ヘッジあり)」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額は、マザーファンドの値動きを反映して推移しましたが、信託報酬等のコスト要因などにより0.3%下落しました。

<東京海上Roggeニッポン海外債券マザーファンド(為替ヘッジあり)>**【日系外貨建社債(優先出資証券を含む)の組み入れについて】**

期を通じて、日系外貨建社債の組入比率は高位を維持しました。

組入セクターは、民間金融機関や政府系金融機関、製造業、公益、商社など、セクターの分散に留意しました。

【デュレーションについて】

運用方針に基づき、ポートフォリオのデュレーションが一定の範囲内となるようオペレーションを行いました。

【為替ヘッジについて】

運用方針に基づき、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

【運用結果】

以上の運用の結果、基準価額は1.1%上昇しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

■分配金

該当事項はありません。

○設定来の運用経過

(2013年9月12日～2024年6月20日)

■設定来の基準価額等の推移



◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・保有債券の利息収入
- ・社債スプレッド（社債と国債の利回り格差）が小幅に縮小したこと

マイナス要因

- ・FRB（米連邦準備制度理事会）の政策が金融緩和から金融政策正常化へと向かうなか、運用期間末にかけてインフレ対策として大幅な利上げが行われたことなどから、米国中期債利回りが上昇（債券価格は下落）したこと
- ・為替ヘッジなどのコスト

■投資環境

【外国債券市場】

米国中期債利回りは運用期間を通して上昇しました。

設定当初から、ゼロ金利政策が解除となった2015年末までは、FRBによる量的緩和政策縮小の示唆を受けた米国債利回り急騰の反動もあり、米国中期債利回りは低下基調となりました。

FRBが2015年12月に金融危機後初の利上げを実施し、その後金融政策正常化の姿勢を維持するなか、2018年末にかけて、緩やかな利上げを背景に米国中期債利回りは上昇基調で推移しました。

その後、世界経済の減速や米中貿易摩擦の激化による景気悪化懸念が高まるなか、2019年後半に予防的な利下げが実施されたことなどから、米国中期債利回りは低下基調に転じ、2020年前半には新型コロナウイルス感染拡大への対応策の一環として緊急利下げが行われたことを機に、米国中期債利回りは急低下しました。

2021年以降、インフレの高騰とともに米国中期債利回りは再び上昇局面を迎える、2022年から2023年半ばまでの急速な利上げを背景に、運用期間末にかけておおむね上昇基調で推移しました。

【日系外貨建社債市場】

社債スプレッドは変動を繰り返しながらも運用期間を通しては小幅に縮小しました。

トランプ米政権の発足や英国のEU(欧州連合)離脱などが世界経済の押し下げ要因と危惧された2016年前半、米中貿易摩擦の激化に伴う景気悪化懸念が強まった2018年末、全世界規模で新型コロナウイルスの感染が拡大した2020年前半、米国で急ピッチな利上げが行われた2022年、米国地方銀行の経営破綻が伝えられた2023年春先など、社債スプレッドは急拡大する場面がありました。その後はおおむね緩やかな縮小傾向となりました。

当ファンドが実質的に投資対象とする日系外貨建社債についても、おおむね同様の動きとなりました。

■ポートフォリオについて

＜東京海上Roggeニッポン海外債券ファンド（為替ヘッジあり）（年1回決算型）＞

「東京海上Roggeニッポン海外債券マザーファンド（為替ヘッジあり）」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額は、マザーファンドの値動きを反映し、4.7%上昇しました。

＜東京海上Roggeニッポン海外債券マザーファンド（為替ヘッジあり）＞

【日系外貨建社債（優先出資証券を含む）の組み入れについて】

運用期間を通じて、日系外貨建社債の組入比率は高位を維持しました。

組入セクターは、民間金融機関や政府系金融機関、製造業、公益、商社など、セクターの分散に留意しました。

【デュレーションについて】

運用方針に基づき、ポートフォリオのデュレーションが一定の範囲内となるようオペレーションを行いました。

【為替ヘッジについて】

運用方針に基づき、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

【運用結果】

以上の運用の結果、基準価額は17.9%上昇しました。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、市況動向や運用の効率性などを勘案し、設定来、収益分配を行いませんでした。

詳しくは、後掲の「投資信託財産運用総括表」をご覧ください。

当ファンドは、2024年6月20日をもちまして償還となりました。最後に、受益者の皆さまのご愛顧に心よりお礼を申し上げますとともに、今後とも当社ファンドにつきまして一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1万口当たりの費用明細

(2023年6月21日～2024年6月20日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 112	% 1.067	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(63)	(0.605)	*委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販売会社)	(46)	(0.440)	*購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	*運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) その他の費用	4	0.037	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(3)	(0.026)	*保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.011)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(その他の)	(0)	(0.000)	*その他は、信託事務等に要する諸費用
合計	116	1.104	
期中の平均基準価額は、10,456円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

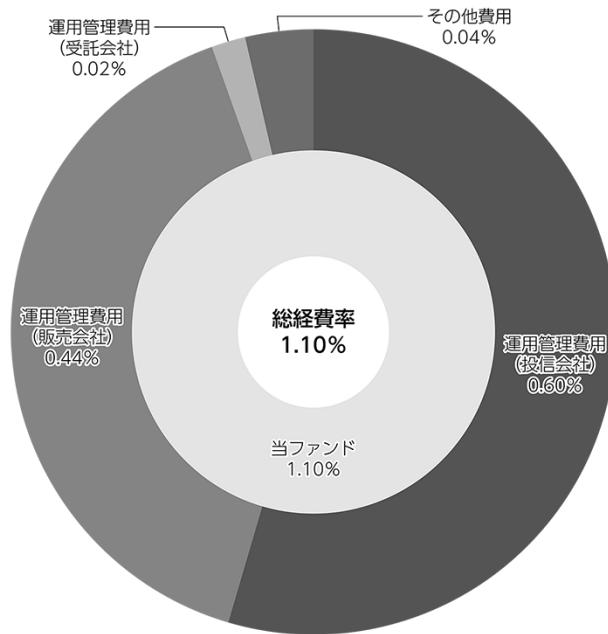
(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.10%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年6月21日～2024年6月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定期		解約	
	口数	金額	口数	金額
東京海上Roggeニッポン海外債券マザーファンド(為替ヘッジあり)	千口 2,471	千円 3,356	千口 310,980	千円 426,330

○利害関係人との取引状況等

(2023年6月21日～2024年6月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年6月20日現在)

2024年6月20日現在、有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	
	口数	
東京海上Roggeニッポン海外債券マザーファンド(為替ヘッジあり)	千口 308,509	

○投資信託財産の構成

(2024年6月20日現在)

項目	償還時	
	評価額	比率
コール・ローン等、その他	千円 422,414	% 100.0
投資信託財産総額	422,414	100.0

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2024年6月20日現在)

項目	償還時
(A) 資産	円
コール・ローン等	422,414,050
未収利息	422,413,263
787	
(B) 負債	2,266,213
未払信託報酬	2,243,180
その他未払費用	23,033
(C) 純資産総額(A-B)	420,147,837
元本	401,167,943
償還差益金	18,979,894
(D) 受益権総口数	401,167,943口
1万口当たり償還価額(C/D)	10,473円12銭

(注) 当ファンドの期首元本額は399,572,432円、期中追加設定元本額は3,530,205円、期中一部解約元本額は1,934,694円です。

(注) 上記表中の1万口当たり償還価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2023年6月21日~2024年6月20日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円 787
受取利息	787
(B) 有価証券売買損益	3,177,000
売買益	3,491,941
売買損	△ 314,941
(C) 信託報酬等	△ 4,505,317
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 1,327,530
(E) 前期繰越損益金	△ 46,174,278
(F) 追加信託差損益金	66,481,702
(配当等相当額)	(76,613,532)
(売買損益相当額)	(△ 10,131,830)
償還差益金(D+E+F)	18,979,894

(注) (C)信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 信託財産の運用指図に係る権限の全部または一部を委託するために要した費用として、純資産総額に対して年1万分の27.5の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2013年9月12日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2024年6月20日		資産総額	422,414,050円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	2,266,213円
受益権口数	1,000,000口	401,167,943口	400,167,943口	純資産総額	420,147,837円
元本額	1,000,000円	401,167,943円	400,167,943円	受益権口数	401,167,943口
毎計算期末の状況				1万口当たり償還金	10,473円12銭
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	3,762,109円	3,998,389円	10,628円	0円	0%
第2期	215,541,653	233,763,671	10,845	0	0
第3期	722,483,821	811,847,857	11,237	0	0
第4期	1,147,043,876	1,277,285,942	11,135	0	0
第5期	952,803,339	1,024,173,568	10,749	0	0
第6期	164,844,992	186,044,125	11,286	0	0
第7期	171,891,535	204,365,147	11,889	0	0
第8期	433,721,498	520,231,517	11,995	0	0
第9期	425,314,301	461,742,715	10,857	0	0
第10期	399,572,432	419,819,157	10,507	0	0

○償還金のお知らせ

1万口当たり償還金(税込み)	10,473円12銭
----------------	------------

東京海上Roggeニッポン海外債券マザーファンド(為替ヘッジあり)

運用報告書 第14期(決算日 2023年12月20日)

(計算期間 2022年12月21日～2023年12月20日)

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド(親投資信託)の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

また、一印は組み入れまたは売買がないことなどを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 價 額	期 謄 落 率		債組 入 比	券 率 %	純 総 資 産 額
		期 謄	落 率 %			
10期(2019年12月20日)	円 14,209		7.5		97.7	百万円 4,630
11期(2020年12月21日)	15,243		7.3		96.0	4,668
12期(2021年12月20日)	15,139		△0.7		98.1	4,952
13期(2022年12月20日)	13,747		△9.2		93.9	4,250
14期(2023年12月20日)	13,832		0.6		95.3	3,714

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 價 額	騰 落 率 %	債組 入 比	券 率 %
(期 首) 2022年12月20日	円 13,747	—		93.9
12月末	13,669	△0.6		93.9
2023年1月末	13,834	0.6		93.8
2月末	13,630	△0.9		99.2
3月末	13,706	△0.3		95.7
4月末	13,793	0.3		97.2
5月末	13,662	△0.6		98.6
6月末	13,580	△1.2		99.2
7月末	13,594	△1.1		97.1
8月末	13,537	△1.5		98.7
9月末	13,370	△2.7		99.3
10月末	13,299	△3.3		98.4
11月末	13,623	△0.9		97.0
(期 末) 2023年12月20日	13,832	0.6		95.3

(注) 謄落率は期首比です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指標を記載していません。

○運用経過

(2022年12月21日～2023年12月20日)

■期中の基準価額等の推移

期 首：13,747円
期 末：13,832円
騰落率： 0.6%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・保有債券の利息収入
- ・期末にかけて、FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げ終了との見方から、米国中期債利回りが低下（債券価格は上昇）したこと
- ・社債スプレッド（社債と国債の利回り格差）が大きく変動しながらも総じて縮小基調を維持したこと



マイナス要因

- ・FRBが金融引き締め姿勢を堅持したことなどから米国中期債利回りが上昇（債券価格は下落）したこと
- ・為替ヘッジなどのコスト

■投資環境

【外国債券市場】

米国中期債利回りは小幅に上昇しました。

米国のインフレ率は期を通して低下傾向が続きましたが、慎重姿勢を崩さないFRBの利上げが2023年央まで続き、金融引き締め長期化への根強い懸念などから、米国中期債利回りは期初から上昇基調で推移しました。

期末にかけては、政策金利の据え置きが続き、FRBによる利上げは終了したとの見方が広がったことや、バリュエーションに注目した債券への資産配分見直しの動きが顕著となり、米国中期債利回りの上昇もピークアウトして低下に転じました。

【日系外貨建社債市場】

社債スプレッドは期を通して大きく変動しました。米国地銀の経営破綻に端を発した金融システム不安や地政学的リスクなどから社債スプレッドは一時的に急拡大する場面もありましたが、緩やかな縮小傾向となることを繰り返しながら、期初からは小幅な縮小にとどまりました。

当ファンドが実質的に投資対象とする日系外貨建社債についても、おおむね同様の動きとなりました。

■ポートフォリオについて

【日系外貨建社債（優先出資証券を含む）の組み入れについて】

期を通じて、日系外貨建社債の組入比率は高位を維持しました。

組入セクターは、民間金融機関や政府系金融機関、製造業、公益、商社など、セクターの分散に留意しました。

【デュレーションについて】

運用方針に基づき、ポートフォリオのデュレーションが一定の範囲内となるようオペレーションを行いました。

【為替ヘッジについて】

運用方針に基づき、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

【運用結果】

以上の運用の結果、基準価額は0.6%上昇しました。

○今後の運用方針

欧米のインフレ率は依然として高水準ではあるものの、当面鈍化傾向が続くと見込んでいます。FRBの金融政策に対する姿勢は、景気減速の度合いを見計りつつ、いずれ転換点を迎えると予想します。

社債市場については、資金流入などを背景に、社債スプレッドは緩やかながら低下基調が持続すると考えます。日系外貨建社債市場は、日系発行体の安定した財務体質とともにバリュエーション面の投資魅力が引き続き下支え要因になると見えます。

以上のような環境下、当ファンドの運用方針は以下の通りです。

【日系外貨建社債（優先出資証券を含む）の組み入れについて】

現在の組入比率を維持する方針です。景気情勢や市場動向を見極めつつ、組入銘柄を柔軟に変更する予定です。

【デュレーションについて】

運用方針に基づき、ポートフォリオのデュレーションが一定の範囲内となるようオペレーションを行う方針です。

【為替ヘッジについて】

運用方針に基づき、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

○1万口当たりの費用明細

(2022年12月21日～2023年12月20日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) その他の費用 （保管費用） （その他）	円 (2) (0)	% (0.014) (0.000)	(a) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ＊保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ＊その他は、信託事務等に要する諸費用
合計	2	0.014	
期中の平均基準価額は、13,608円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2022年12月21日～2023年12月20日)

公社債

		買付額	売付額
外 国	アメリカ	地方債証券	千米ドル —
		特殊債券	524 1,407
		社債券(投資法人債券を含む)	7,742 10,564 (1,500)
国	ユーロ		千ユーロ
	その他	社債券(投資法人債券を含む)	1,520 1,365
	イギリス	社債券(投資法人債券を含む)	千英ポンド — 千英ポンド 526

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません)

(注) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれていません。

(注) ユーロの「その他」にはユーロ圏以外の国がユーロ建てで発行したものを記載しています。

○利害関係人との取引状況等

(2022年12月21日～2023年12月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年12月20日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区分	当期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 21,465	千米ドル 20,253	千円 2,917,154	% 78.5	% —	% 34.0	% 28.4	% 16.1
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
その他	3,000	2,939	464,669	12.5	—	6.8	5.7	—
イギリス	千英ポンド 1,000	千英ポンド 864	158,500	4.3	—	—	4.3	—
合計	—	—	3,540,324	95.3	—	40.9	38.4	16.1

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) ユーロの「その他」にはユーロ圏以外の国がユーロ建てで発行したものをお記載しています。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当期末					銘柄	当期末					
	利率	額面金額	評価額		償還年月日		利率	額面金額	評価額		償還年月日	
			外貨建金額	邦貨換算金額					外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ) 特殊債券(除く金融債)	%	千米ドル	千米ドル	千円		(アメリカ) 普通社債券(含む投資法人債券)	%	千米ドル	千米ドル	千円		
DBJJP 2/5/8 09/01/27	2.625	1,120	1,046	150,691	2027/9/1	SVELEV 1.8 02/10/31	1.8	800	642	92,592	2031/2/10	
JICA 2/3/4 04/27/27	2.75	550	515	74,249	2027/4/27	TACHEM 2.05 03/31/30	2.05	1,250	1,059	152,579	2030/3/31	
普通社債券(含む投資法人債券)						TOYOTA 5.55 11/20/30	5.55	1,050	1,100	158,445	2030/11/20	
CENEXP 0.886 09/29/25	0.886	900	835	120,277	2025/9/29	小計				2,917,154		
DAIL 5.1 Perp	5.1	1,300	1,282	184,664	2024/10/28	(ユーロ…その他) 普通社債券(含む投資法人債券)	千ユーロ	千ユーロ				
FUKOKU 5 Perp	5.0	1,450	1,423	205,071	2025/7/28	EJRAIL 1.85 04/13/33	1.85	200	177	28,123	2033/4/13	
HNDA 5.85 10/04/30	5.85	400	424	61,171	2030/10/4	MIZUHO 4.416 05/20/33	4.416	1,350	1,422	224,832	2033/5/20	
JAPTOB 2/1/4 09/14/31	2.25	1,500	2,117	175,406	2031/9/14	NIDEC 0.046 03/30/26	0.046	1,450	1,339	211,713	2026/3/30	
MITCO 1/1/8 07/15/26	1.125	1,500	1,359	195,872	2026/7/15	ユーロ計				464,669		
MITHCC 5.807 09/12/28	5.807	800	821	118,255	2028/9/12	(イギリス) 普通社債券(含む投資法人債券)	千英ポンド	千英ポンド				
MUFG 5.475 02/22/31	5.475	1,250	1,274	183,602	2031/2/22	EJRAIL 1.162 09/15/28	1.162	1,000	864	158,500	2028/9/15	
NIPLIF 4 09/19/47	4.0	650	608	87,651	2047/9/19	小計				158,500		
NOMURA 6.07 07/12/28	6.07	1,000	1,028	148,192	2028/7/12	合計				3,540,324		
NOMURA 6.181 01/18/33	6.181	300	317	45,680	2033/1/18	(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。						
NTT 1.162 04/03/26	1.162	1,350	1,237	178,249	2026/4/3	(注) ユーロの「その他」にはユーロ圏以外の国がユーロ建てで発行したものをお記載しています。						
ORIX 3/1/4 12/04/24	3.25	615	601	86,587	2024/12/4	(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。						
SMBCAC 2.3 06/15/28	2.3	1,150	1,001	144,218	2028/6/15	(注) 永久債は、実質的な償還日を記載しています。						
SUMIBK 5.766 01/13/33	5.766	400	418	60,279	2033/1/13							
SUMIBK 5.808 09/14/33	5.808	400	422	60,918	2033/9/14							
SUMILF 4 09/14/77	4.0	1,380	1,292	186,219	2077/9/14							
SVELEV 0.95 02/10/26	0.95	350	321	46,274	2026/2/10							

○投資信託財産の構成

(2023年12月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 3,540,324	% 94.3
コール・ローン等、その他	215,734	5.7
投資信託財産総額	3,756,058	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産(3,647,477千円)の投資信託財産総額(3,756,058千円)に対する比率は97.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=144.03円、1ユーロ=158.07円、1英ポンド=183.28円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年12月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	円 7,361,986,424
コール・ローン等	77,499,036
公社債(評価額)	3,540,324,366
未収入金	3,708,558,540
未収利息	34,958,507
前払費用	645,975
(B) 負債	3,647,376,253
未払金	3,606,755,660
未払解約金	40,620,579
未払利息	14
(C) 純資産総額(A-B)	3,714,610,171
元本	2,685,574,873
次期繰越損益金	1,029,035,298
(D) 受益権総口数	2,685,574,873口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,832円

(注) 当親ファンドの期首元本額は3,091,879,679円、期中追加設定元本額は40,039,546円、期中一部解約元本額は446,344,352円です。

<元本の内訳>

東京海上Roggeニッポン海外債券ファンド(為替ヘッジあり)

2,378,666,555円

東京海上Roggeニッポン海外債券ファンド(為替ヘッジあり)(年1回決算型)

306,908,318円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2022年12月21日～2023年12月20日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	円 128,922,111
受取利息	128,629,900
その他収益金	309,091
支払利息	△ 16,880
(B) 有価証券売買損益	△ 109,547,846
売買益	504,060,487
売買損	△ 613,608,333
(C) 保管費用等	△ 572,183
(D) 当期損益金(A+B+C)	18,802,082
(E) 前期繰越損益金	1,158,445,531
(F) 追加信託差損益金	14,503,341
(G) 解約差損益金	△ 162,715,656
(H) 計(D+E+F+G)	1,029,035,298
次期繰越損益金(H)	1,029,035,298

(注) (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (G) 解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

○お知らせ

当ファンドの運用委託先である「Allianz Global Investors GmbH」(アリアンツGI社)において、英国のEU離脱に伴う英国の規制上の要請に対応するため、実質的に運用を行っている英国支店を、法律的に独立した主体である「Allianz Global Investors UK Limited」(アリアンツGI UK社)に変更したことに伴い、2023年5月30日付で所要の約款変更を行いました。

なお、当該変更による、運用体制、運用哲学および運用プロセスに変更ありません。